

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 日本パーカライジング株式会社
 コード番号 4095 URL <http://www.parker.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 駿
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石川 信博
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3278-4410

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	74,041	—	9,544	—	10,406	—	4,800	—
20年3月期第3四半期	75,186	5.9	10,416	6.5	11,717	8.3	6,404	12.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	75.54	—
20年3月期第3四半期	99.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	126,528	74,456	49.2	992.45
20年3月期	132,595	77,240	48.9	1,017.69

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 62,264百万円 20年3月期 64,825百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50
21年3月期	—	12.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	△8.2	11,500	△18.7	12,200	△21.1	5,800	△28.3	92.45

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 66,302,262株 20年3月期 66,302,262株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 3,563,595株 20年3月期 2,603,514株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 63,545,613株 20年3月期第3四半期 64,486,174株

※連結業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の連結業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記連結業績予想に関する事項は、5ページをご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	45,500	△4.7	4,300	△24.0	5,900	△15.2	3,100	△25.3	48.29

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月15日に公表いたしました通期の個別業績予想は、本資料において修正しております。
2. 業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページをご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）の経済環境につきましては、原油や資源価格は全般的に安定方向に向かい始めましたが、金融市場の混迷が実態経済にも波及し、世界同時不況といわれる急激な景気後退が進み、企業業績が低迷し雇用情勢も悪化するなど厳しい状況で推移しております。

金属表面改質の事業環境につきましても、世界規模での消費の落込みから、当第3四半期の半ばあたりより、自動車業界を始めとする幅広い分野での大幅な在庫調整に伴い、金属表面処理剤や熱処理加工などの需要が減少し、当第3四半期会計期間の状況は大変厳しいものとなりました。

【連結決算の概況】

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	四半期純利益
当第3四半期累計期間 (平成21年3月期)	74,041	25,095	9,544	10,406	4,800
前第3四半期累計期間 (平成20年3月期)	75,186	25,790	10,416	11,717	6,404
増減率	△1.5%	△2.7%	△8.4%	△11.2%	△25.0%

当第3四半期累計期間の業績につきましては、**売上高**は前年同期比△1.5%減収の74,041百万円、**営業利益**は△8.4%減益の9,544百万円となりました。当第2四半期の時点では、増収増益基調が維持されておりましたが、世界的な消費低迷の実態が顕著となると同時に、自動車業界を始め多岐にわたる業界で生産調整が実施され、当社グループの業績も急速に陰りを見せ始めてまいりました。また、資源価格の高騰が進み、製造コストの増加が収益を悪化させるなど、主要事業であります薬品事業や加工事業が減収減益となる大変厳しい状況で推移いたしました。また、営業外の収支では、ドル、ユーロ、各アジアの通貨に対して円高で推移した結果、為替差損が370百万円計上され、営業外収支全体では前年同期比で438百万円減少したことから、**経常利益**は△11.2%減益の10,406百万円となりました。また、当第3四半期会計期間では株式市場の低迷がさらに進んだことから、投資有価証券の評価損が、第2四半期の時点の282百万円から1,075百万円となるなど特別損失が増加いたしました結果、**四半期純利益**は△25.0%減益の4,800百万円となりました。

【事業の種類別セグメントの概況】

(単位：百万円)

事業の種類	外部顧客に対する売上高				営業利益			
	当第3 四半期	前第3 四半期	増減額	増減率	当第3 四半期	前第3 四半期	増減額	増減率
薬品事業	31,185	31,840	△655	△2.1%	6,412	7,242	△829	△11.5%
装置事業	12,193	11,052	1,140	10.3%	494	△3	497	—
加工事業	28,090	29,861	△1,771	△5.9%	5,547	6,399	△852	△13.3%
その他の事業	2,572	2,431	141	5.8%	203	199	3	2.0%
消去	—	—	—	—	△3,113	△3,422	308	—
連結	74,041	75,186	△1,144	△1.5%	9,544	10,416	△872	△8.4%

薬品事業の売上高は、31,185百万円と前年同期比△2.1%の減収となり、**営業利益**は6,412百万円と△11.5%の減益となりました。当第3四半期の半ばより、自動車、鉄鋼業界において生産活動が大幅に縮小されたことに伴い、金属表面処理剤や圧延油、防錆油、ニッケルめっき液などの需要も低下いたしました。また、リン酸など主要原料の価格高騰による収益性の低下が夏場過ぎから顕著になっておりましたが、当第3四半期会計期間においても改善せず、収益面でも大変厳しいものとなりました。

装置事業の売上高は、12,193百万円と前年同期比10.3%の増収となり、**営業利益**は494百万円の黒字（前第3四半期は3百万円の赤字）となりました。国内の自動車メーカー向けに金属表面処理装置の売上が順調に推移いたしました。利益面につきましても、前第3四半期では不採算な設備受

注があり低調に推移いたしました。当第3四半期の営業利益は黒字に転換いたしました。

加工事業の売上高は28,090百万円と前年同期比△5.9%の減収となり、**営業利益**は5,547百万円と△13.3%の減益となりました。自動車部品や機械部品などに金属表面処理などの付加価値サービスを展開する加工事業では、減価償却費などの固定費も高いため売上減少による利益減少幅が大きく、前年同期が好調に推移したことも加わり、当第3四半期では減収減益となる厳しい状況で推移いたしました。地域別では、タイでは比較的堅調に推移しておりますが、国内の加工事業が第3四半期で減益に転じるとともに、前期好調に推移したベトナムや北米における熱処理事業でも、受注減少から厳しい状況で推移しております。

その他の事業の売上高は、2,572百万円と前年同期比5.8%の増収となり、**営業利益**は203百万円と2.0%の増益となりました。

【所在地別セグメントの概況】

(単位：百万円)

所在地	外部顧客に対する売上高				営業利益			
	当第3 四半期	前第3 四半期	増減額	増減率	当第3 四半期	前第3 四半期	増減額	増減率
日 本	55,974	56,711	△736	△1.3%	10,144	10,980	△836	△7.6%
ア ジ ア	14,759	14,527	232	1.6%	2,171	2,320	△148	△6.4%
欧 米	3,307	3,947	△640	△16.2%	355	505	△149	△29.7%
消 去	—	—	—	—	△3,127	△3,389	262	—
連 結	74,041	75,186	△1,144	△1.5%	9,544	10,416	△872	△8.4%

当第2四半期累計期間までは、連結業績に影響度の高い**国内**の業績が比較的順調に推移しておりましたが、当第3四半期では急激な顧客の事業活動の縮小により、一転減収減益となりました。また、海外でも前期までけん引役を果たしていたアジア地域も、円高の影響もあり減益となりました。この円高による換算差額の影響額は、海外全体で売上高21億円の減少、営業利益で3億円の減少であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

資産合計は、前期末と比較し6,066百万円減少し、126,528百万円となりました。主な増減といたしましては、流動資産では、現金及び預金が2,189百万円、受取手形及び売掛金が2,212百万円それぞれ減少いたしました。設備関係の未成工事支出金などたな卸資産が2,561百万円増加いたしました。また、固定資産では、主に減価償却により有形固定資産が1,265百万円減少し、投資その他の資産では、所有株式の時価下落などにより投資有価証券が5,062百万円減少いたしました。

負債合計は、前期末と比較し3,281百万円減少し、52,072百万円となりました。主な増減といたしましては、短期借入金が1,101百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金が1,128百万円、一年以内返済予定の長期借入金が1,524百万円、未払法人税が1,895百万円、賞与引当金が1,293百万円それぞれ減少いたしました。

少数株主持分を含めた**純資産合計**は、前期末と比較し2,784百万円減少し、74,456百万円となりました。主な増減といたしましては、利益剰余金が3,109百万円増加いたしました。自己株式が1,008百万円、その他有価証券評価差額金2,216百万円、為替換算調整勘定が2,123百万円それぞれ減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は、49.2%と前期末から0.3%増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,328百万円の収入となりました。主な増加項目といたしましては、税金等調整前四半期純利益は9,326百万円、減価償却費が3,156百万円、売上債権の増減額が1,599百万円、前受金の増減額が2,044百万円であり、主な減少項目は、賞与引当金の増減額が1,293百万円、たな卸資産の増減額が3,060百万円、法人税の支払額が5,111百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,732百万円の支出となりました。主な項目といたしま

しては、有形固定資産の取得による支出が3,581百万円、投資有価証券の取得による支出が804百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,211百万円の支出となりました。主な項目といたしましては、長期・短期借入金あわせ純額で返済が304百万円、自己株式の取得による支出が1,011百万円、配当金の支払額が1,561百万円であります。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により1,333百万円減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,949百万円減少し、17,565百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(通期の見通し)

世界規模での消費落込みから、企業の生産活動の縮小が進んでおり、当第3四半期累計期間では、当社グループの業績も低迷し前期を下回る厳しい状況となりました。さらに、当第4四半期会計期間においても、自動車業界を始め主要取引先の生産調整は継続されることが予想され、金属表面改質事業の需要も大変厳しいものと推測されます。しかしながら、現段階におきまして、主要取引先の生産縮小による影響の程度を把握することが大変困難な状況となっております。第2四半期の発表時点では、円高の進行程度や資源高の度合いも含め、ある程度当初の見込みに沿った状況で推移していると判断しておりましたが、昨今の世界規模での急激な景気後退を受け、現段階における連結業績及び個別業績見通しを下記の通りに修正いたします。

【通期連結業績予想】

(単位：百万円)

	期初発表予想 (平成20年5月)	今回発表予想	増減額	増減率
売上高	102,500	95,000	△7,500	△7.3%
営業利益	14,300	11,500	△2,800	△19.6%
経常利益	15,700	12,200	△3,500	△22.3%
当期純利益	8,100	5,800	△2,300	△28.4%

【通期個別業績予想】

(単位：百万円)

	期初発表予想 (平成20年5月)	今回発表予想	増減額	増減率
売上高	48,000	45,500	△2,500	△5.2%
営業利益	5,500	4,300	△1,200	△21.8%
経常利益	7,100	5,900	△1,200	△16.9%
当期純利益	4,200	3,100	△1,100	△26.2%

今回の景気後退につきましては、過去に例を見ることができないほどの急激な変化であり、景気回復時期についてもまったく不透明な状況であるとともに、為替レートや株式相場も安定を欠いており、通期見通しの状況判断は大変困難となっております。今後の状況次第では、さらに大きく乖離することがあると思われまます。

このような厳しい状況となっておりますが、当社グループでは、安定した経営基盤を武器として、国内外の市場ニーズを着実に捉え、迅速に対応していくとともに、次世代技術の研究開発に積極的に取り組み、企業体質の強化と収益の確保に努めてまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3) 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に事業の種類別セグメント区分により実施する方法によっております。

4) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法を一部の連結子会社で採用しております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

5) 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

6) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

7) 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内での当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

8) 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

1) 税金費用計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

④「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行いました。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,651	21,841
受取手形及び売掛金	30,549	32,761
商品及び製品	2,081	1,894
仕掛品	4,291	2,440
原材料及び貯蔵品	3,972	3,448
その他	3,496	2,956
貸倒引当金	△59	△109
流動資産合計	63,982	65,232
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,304	14,534
その他(純額)	23,010	24,046
有形固定資産合計	※1, ※3 37,315	※1, ※3 38,580
無形固定資産	※2 1,813	※2 1,885
投資その他の資産		
投資有価証券	16,248	21,310
その他	7,412	5,804
貸倒引当金	△243	△218
投資その他の資産合計	23,417	26,896
固定資産合計	62,546	67,362
資産合計	126,528	132,595
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,283	18,411
短期借入金	※3 5,497	※3 4,396
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,090	※3 2,615
未払法人税等	970	2,865
賞与引当金	1,292	2,585
その他	8,999	7,894
流動負債合計	35,133	38,768
固定負債		
長期借入金	※3 5,073	※3 5,028
退職給付引当金	10,550	10,586
その他	1,315	971
固定負債合計	16,939	16,586
負債合計	52,072	55,354

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,913
利益剰余金	56,899	53,789
自己株式	△3,022	△2,014
株主資本合計	62,350	60,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,881	4,098
繰延ヘッジ損益	△597	△276
為替換算調整勘定	△1,370	752
評価・換算差額等合計	△85	4,575
少数株主持分	12,191	12,415
純資産合計	74,456	77,240
負債純資産合計	126,528	132,595

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	74,041
売上原価	48,946
売上総利益	25,095
販売費及び一般管理費	※1 15,550
営業利益	9,544
営業外収益	
受取利息	166
受取配当金	376
受取賃貸料	231
持分法による投資利益	489
その他	355
営業外収益合計	1,619
営業外費用	
支払利息	180
為替差損	370
支払手数料	119
その他	86
営業外費用合計	756
経常利益	10,406
特別利益	
固定資産売却益	18
投資有価証券売却益	38
その他	3
特別利益合計	61
特別損失	
投資有価証券評価損	1,075
その他	64
特別損失合計	1,140
税金等調整前四半期純利益	9,326
法人税等	※2 3,378
少数株主利益	1,147
四半期純利益	4,800

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,326
減価償却費	3,156
減損損失	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,293
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△83
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	64
受取利息及び受取配当金	△542
支払利息	180
為替差損益(△は益)	372
持分法による投資損益(△は益)	△489
有形固定資産除却損	38
投資有価証券評価損益(△は益)	1,075
売上債権の増減額(△は増加)	1,599
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,060
前渡金の増減額(△は増加)	361
仕入債務の増減額(△は減少)	△802
未払金の増減額(△は減少)	△1,114
未払費用の増減額(△は減少)	439
前受金の増減額(△は減少)	2,044
未払消費税等の増減額(△は減少)	△223
預り金の増減額(△は減少)	307
その他	△429
小計	10,927
利息及び配当金の受取額	703
利息の支払額	△191
法人税等の支払額	△5,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,581
有形固定資産の売却による収入	28
投資有価証券の取得による支出	△804
投資有価証券の売却による収入	755
定期預金の預入による支出	△990
定期預金の払戻による収入	140
子会社株式の取得による支出	△57
その他	△223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	9,645
短期借入金の返済による支出	△8,538
長期借入れによる収入	1,502
長期借入金の返済による支出	△2,913
自己株式の取得による支出	△1,011
配当金の支払額	△1,561
少数株主への配当金の支払額	△164
その他	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,333
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,949
現金及び現金同等物の期首残高	20,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 17,565

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日) (単位:百万円)

	薬品 事業	装置 事業	加工 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,185	12,193	28,090	2,572	74,041	—	74,041
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,036	123	18	1,293	2,472	(2,472)	—
計	32,222	12,316	28,108	3,866	76,513	(2,472)	74,041
営業費用	25,809	11,822	22,561	3,662	63,856	641	64,497
営業利益	6,412	494	5,547	203	12,657	(3,113)	9,544

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日) (単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	55,974	14,759	3,307	74,041	—	74,041
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,472	142	—	2,614	(2,614)	—
計	58,446	14,902	3,307	76,656	(2,614)	74,041
営業費用	48,302	12,730	2,952	63,985	512	64,497
営業利益	10,144	2,171	355	12,671	(3,127)	9,544

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日) (単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I.海外売上高	16,559	2,995	1,249	20,804
II.連結売上高				74,041
III.連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.4%	4.0%	1.7%	28.1%

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1	有形固定資産から直接控除した償却累計額は、46,341百万円であります。	有形固定資産から直接控除した償却累計額は、45,306百万円であります。
※2	のれん 142百万円 その他 1,670	のれん 160百万円 その他 1,725
※3	担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 1,117百万円 構築物 2 土地 1,507 自己株式 436 合計 3,064 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 990百万円 一年以内返済予定の 長期借入金 422 長期借入金 507 合計 1,920	担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 1,262百万円 構築物 2 機械装置 25 土地 1,944 自己株式 436 合計 3,671 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 990百万円 一年以内返済予定の 長期借入金 1,046 長期借入金 999 合計 3,035
4	偶発債務 連結会社以外の下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。 ミリオン化学(株) 607百万円 瀋陽パーカライジング 50 合計 657	偶発債務 連結会社以外の下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。 ミリオン化学(株) 642百万円 瀋陽パーカライジング 50 合計 692
5	受取手形割引高は、67百万円であります。	受取手形割引高は、49百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料 4,509百万円 賞与 1,553 法定福利費 924 旅費交通費 713 運送費 1,205
※2	当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、「法人税及び事業税と法人税等調整額」は、「法人税等合計」に一括して表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 19,651百万円 預金期間が3ヶ月を超える △2,085 定期預金 現金及び現金同等物 17,565

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
	金額	比率
I 売上高	75,186	100.0 %
II 売上原価	49,395	65.7
売上総利益	25,790	34.3
III 販売費及び一般管理費	15,373	20.4
営業利益	10,416	13.9
IV 営業外収益	(1,720)	(2.3)
1 受取利息及び配当金	541	
2 受取賃貸料	119	
3 持分法による投資利益	545	
4 雑収益	514	
V 営業外費用	(419)	(0.6)
1 支払利息	242	
2 雑費用	177	
経常利益	11,717	15.6
VI 特別利益	50	0.1
VII 特別損失	273	0.4
税金等調整前四半期純利益	11,494	15.3
法人税等	3,708	4.9
少数株主への振替利益	1,381	1.9
四半期純利益	6,404	8.5

(2) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日) (単位:百万円)

	薬品 事業	装置 事業	加工 工業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,840	11,052	29,861	2,431	75,186	—	75,186
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,064	309	18	1,337	2,730	(2,730)	—
計	32,905	11,362	29,879	3,768	77,916	(2,730)	75,186
営業費用	25,663	11,365	23,480	3,568	64,078	691	64,769
営業利益又は営業損失(△)	7,242	△3	6,399	199	13,838	(3,422)	10,416

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日) (単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	56,711	14,527	3,947	75,186	—	75,186
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,034	224	—	2,259	(2,259)	—
計	58,746	14,751	3,947	77,445	(2,259)	75,186
営業費用	47,765	12,431	3,442	63,639	1,130	64,769
営業利益	10,980	2,320	505	13,806	(3,389)	10,416